

杉並支部会員アンケート 集計結果

2023年8月17日
東京商工会議所 杉並支部

1. 調査概要

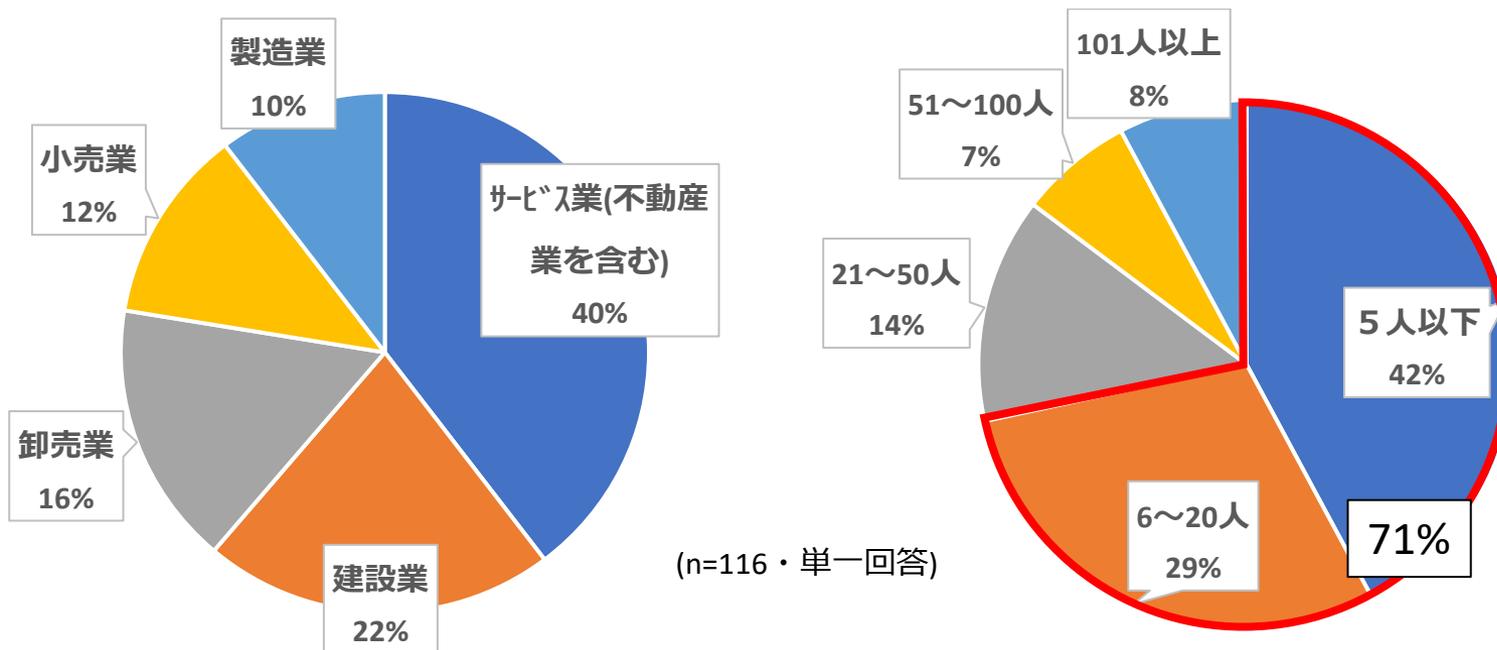
調査目的：杉並区政に対する区内事業者の「声」を広く収集すること。

調査対象：東京商工会議所杉並支部会員事業者2,489社（2023年6月時点会員数）

調査期間：2023年5月30日～7月3日

回答件数：116件（回答率：4.7%）

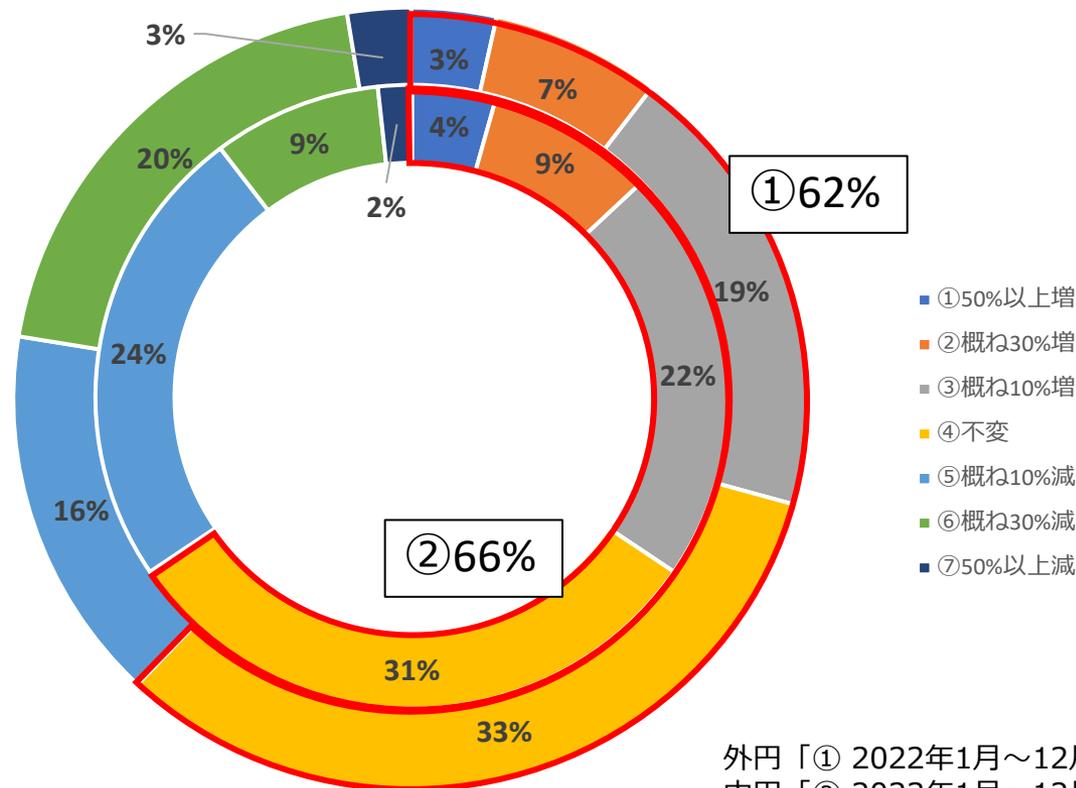
○回答企業の71%が、従業員数20人以下の小規模事業者からの回答となった。



2. 売上実績、売上見込について

6割を超える事業者がコロナ前水準まで売上が回復すると見込む

- 2019年1月～12月の売上高と比較した①「2022年1月～12月期の売上実績」、②「2023年1月～12月期の売上見込」をヒアリングしたところ、売上実績、売上見込ともに6割以上の事業者がコロナ前と同水準もしくはそれ以上に増加すると回答した。

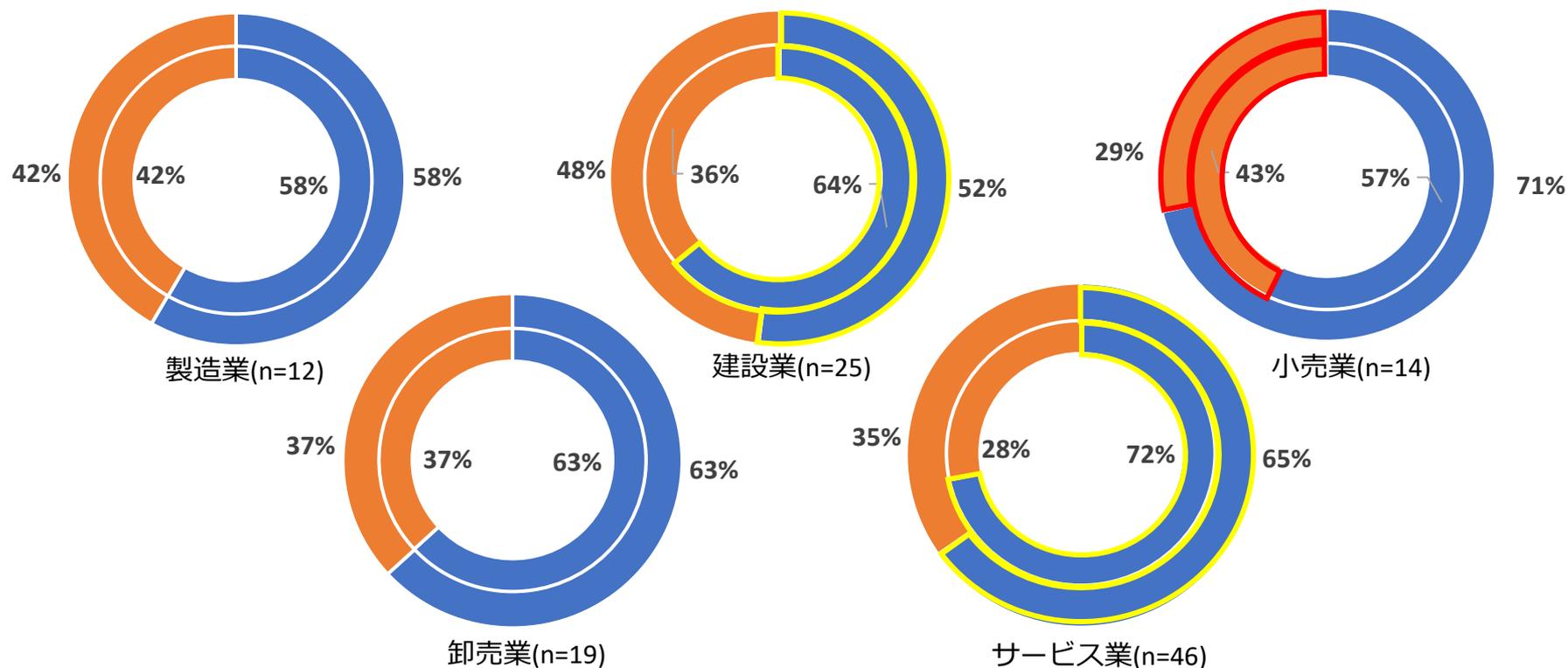


外円「① 2022年1月～12月期の売上実績」
内円「② 2023年1月～12月期の売上見込」
(n=116・単一回答)

2. 売上実績、売上見込について

建設業、サービス業は売上の回復傾向が強まる一方、小売業は依然として厳しい状況

- 業種別に2022年の売上状況(各図 外円)を見ると、全業種とも半数以上の事業者がコロナ禍前と同水準以上になると回答した。特に、建設業、サービス業の2023年の売上見込(各図 内円)は、改善傾向が強まる一方、小売業については、2023年の売上見込がコロナ禍を下回ると回答した企業が43%となった。



■ コロナ前水準以上 ■ コロナ前水準未満

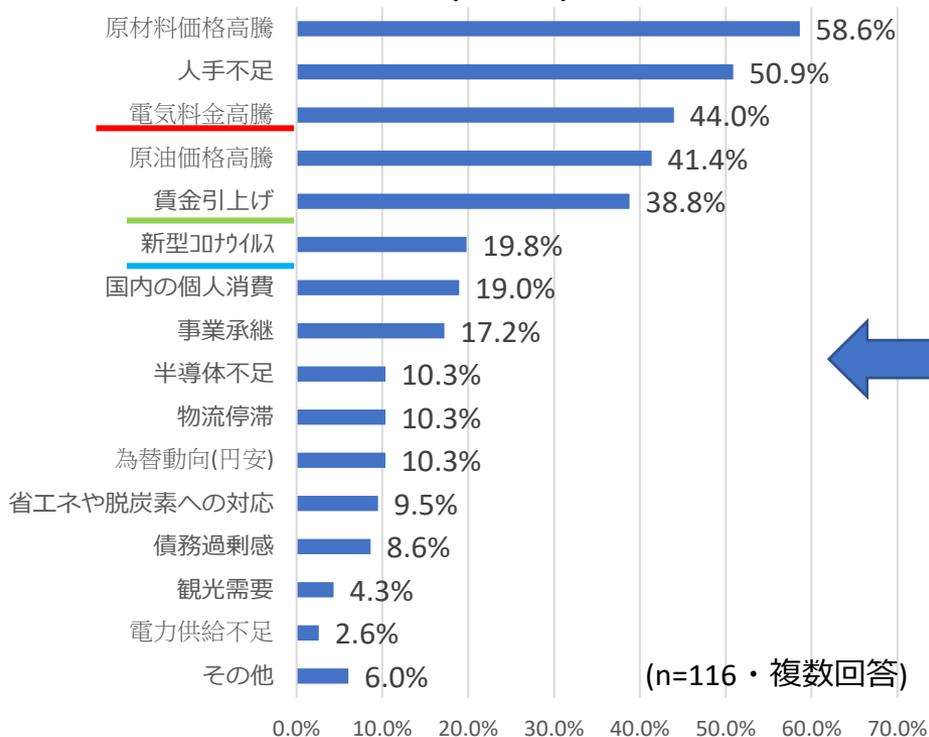
外円「① 2022年1月～12月期の売上実績」 内円「② 2023年1月～12月期の売上見込」

3. 自社の経営課題（懸念事項）について

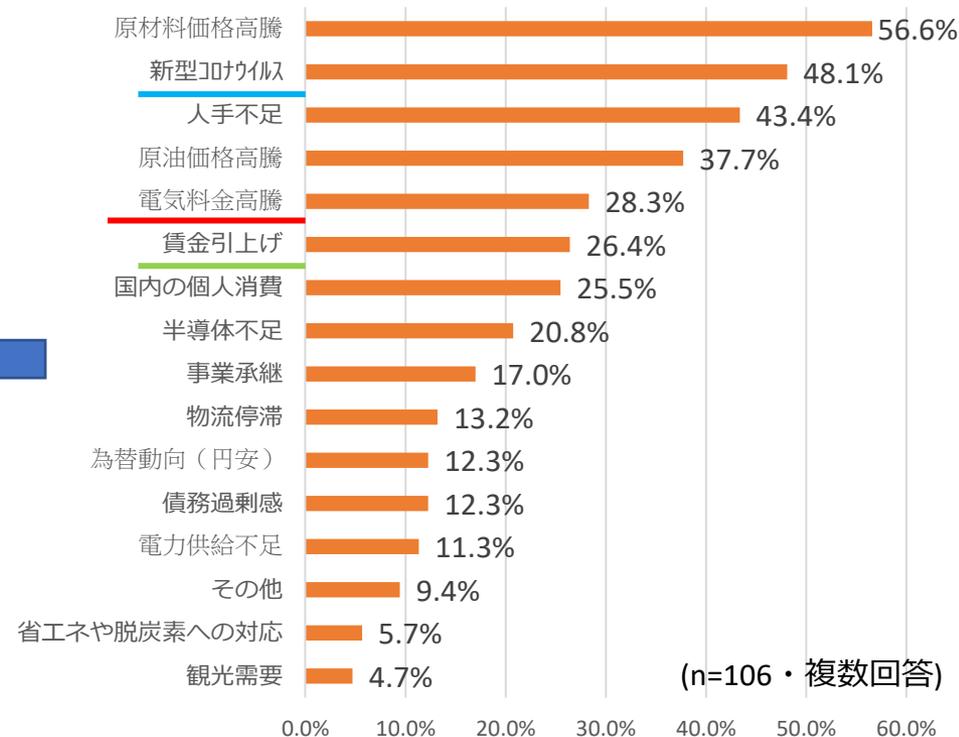
「原材料価格高騰」が過半数を占めた

- 「原材料価格高騰」(58.6%)、「人手不足」(50.9%)、「電気料金高騰」(44.0%)と回答した事業者が半数近くとなった。
- 「新型ｺﾉｳｲﾙ」 と回答した事業者は48.1%から19.8%と28.3pt減少した一方、「電気料金高騰」と回答した事業者は28.3%から44.0%と15.7pt、「賃金引上げ」と回答した事業者は26.4%から38.8%と12.4pt増加。

今回(2023)調査



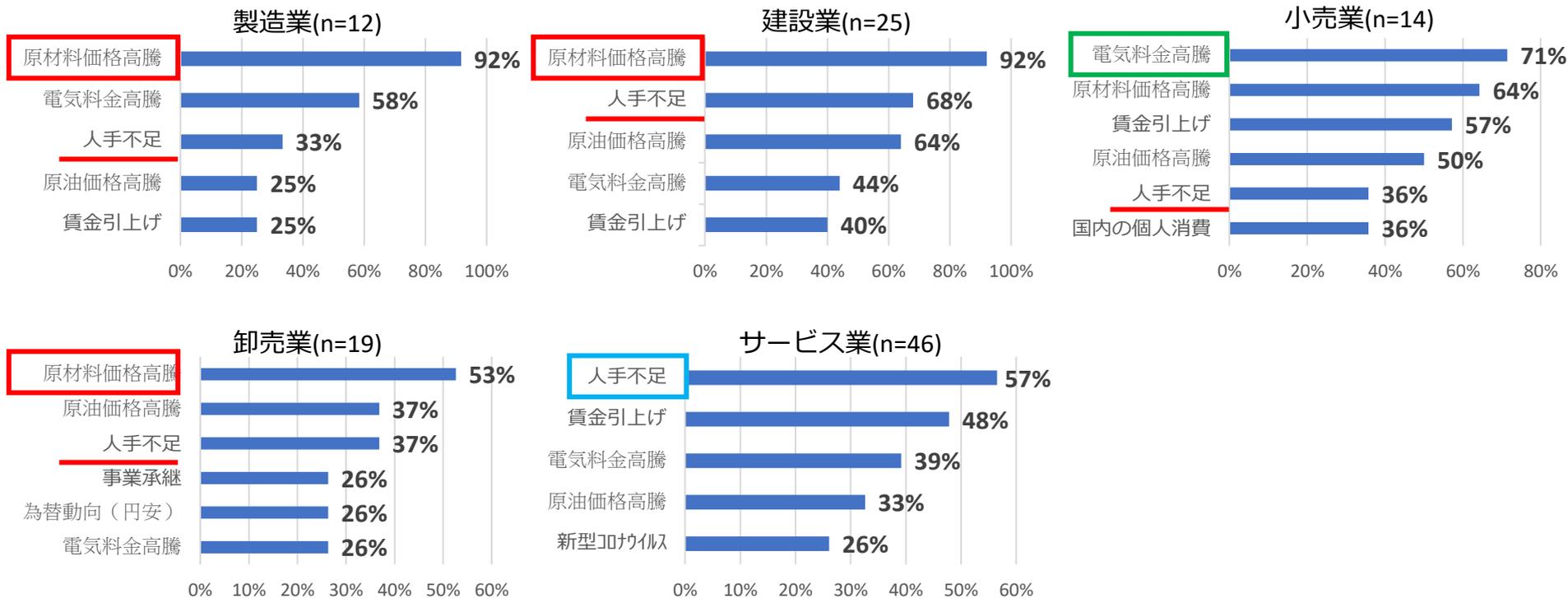
前回(2022)調査



3. 自社の経営課題（懸念事項）について

原材料価格高騰を挙げる業種が多いものの、業種ごとに経営課題は多岐にわたる。

- 業種別に自社の経営課題を集計すると、製造業、建設業、卸売業は「原材料価格高騰」が半数以上を占めたが、小売業は「電気料金高騰」、サービス業は「人手不足」が最も多い回答となった。
- 「人手不足」の回答は、建設業で68%、サービス業で57%と高い割合となり、そのほかの製造業・小売業・卸売業でも上位の課題となっている。

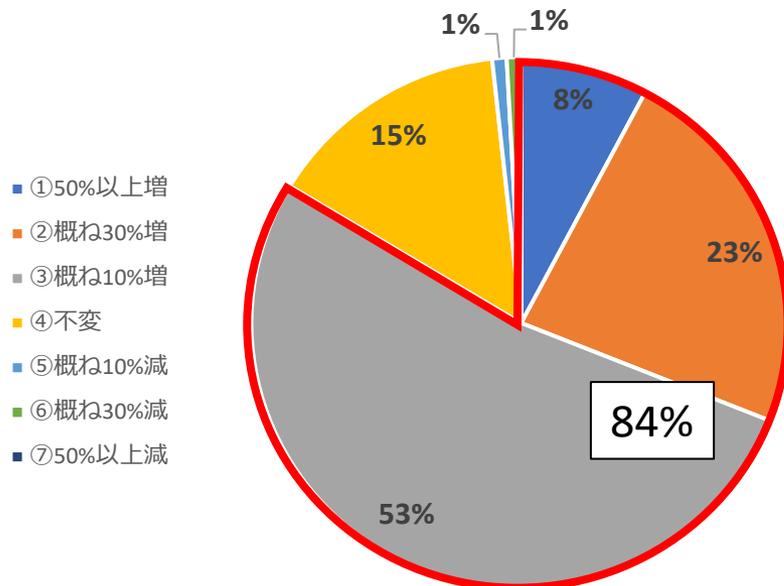


4. 過去1年間のコスト負担について

8割以上の事業者が過去1年間のエネルギー料金、仕入単価等のコスト負担が増していると回答

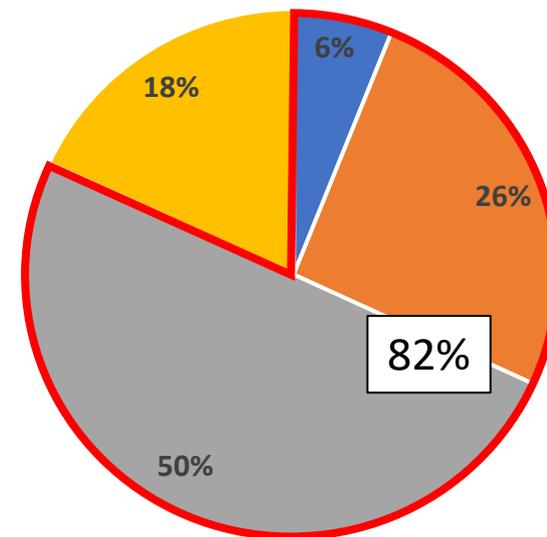
- 過去1年間のエネルギー料金と原材料・仕入単価について2年前と比較したコスト増減についてヒアリングしたところ、エネルギー料金については84%の事業者がコスト負担が増加したと回答した。
- 原材料・仕入単価についても、82%の事業者が負担が増加したと回答し、かつ減少したと回答した事業者はゼロだった。

エネルギー料金(電気代、燃料費等)



(n=116・単一回答)

原材料・仕入単価

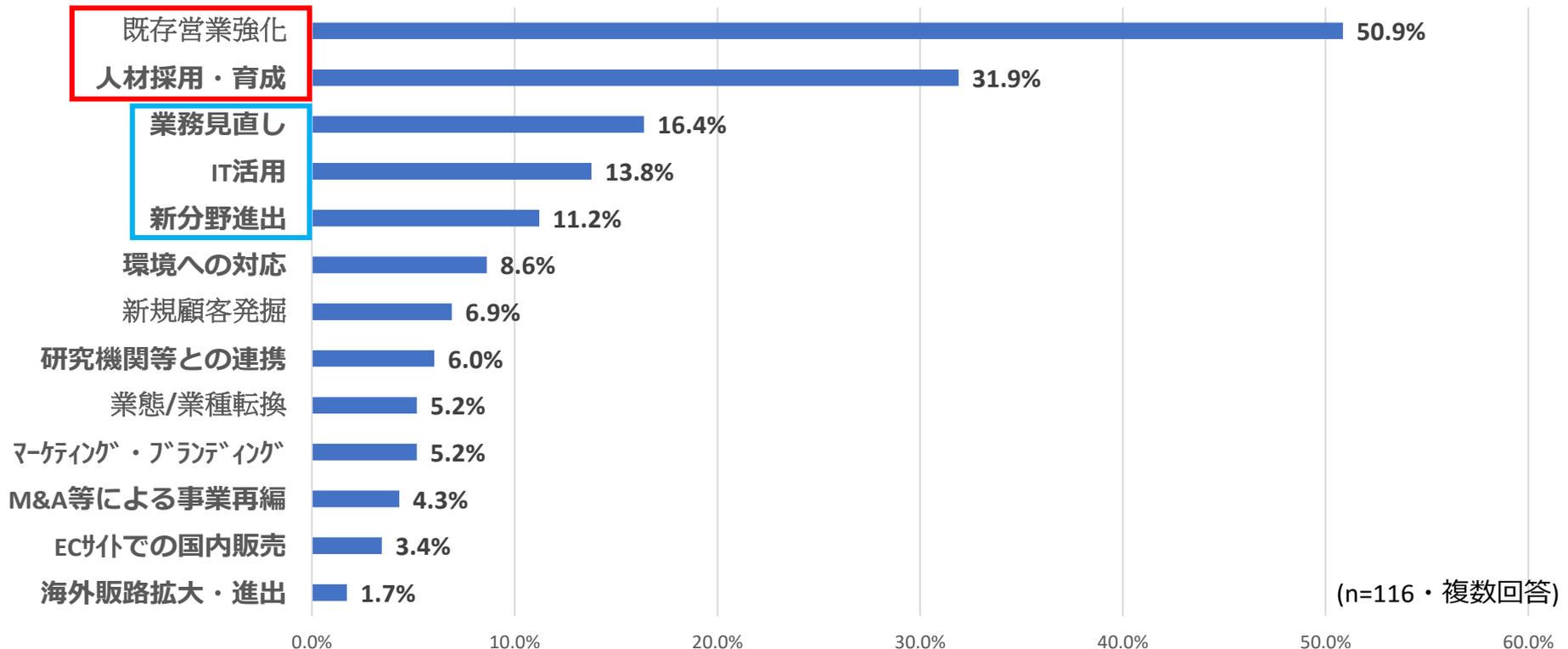


(n=116・単一回答)

5. コロナ禍以降に強化している取り組み

既存顧客への営業強化が約半数を占めた

- 「既存顧客への営業強化」(50.9%)、「人材採用・育成」(31.9%)が上位となった。
- 続いて「業務見直し」(16.4%)、「IT活用」(13.8%)、「新分野進出」(11.2%)と続き、各企業がコロナ禍での経済環境の変化に対応すべく、業務改善を行っている結果と言える。



6. 区政に求める支援策や東商へのご意見・ご要望 (自由記述)

【その他】

- ・公共事業の予算について、**実勢価格の反映**がされていない。予算のチェックを頻繁に定期的に実施してほしい。
(総合建設業)
- ・**時間外労働の上限規制**への対応について、支援を求める。(総合建設業)
- ・**エネルギー等の価格値上がり**分に対する助成制度を創設してほしい。(義歯製造業)
- ・思うように**価格転嫁が行えず**、利幅の減少が続く。転嫁に協力するよう啓蒙活動を進めてほしい。
(塗料卸売業)
- ・女性用施設の改修や求人広告、就業規則改正サポートなど、**女性活躍推進**のための補助金を創設してほしい。
(旅客自動車運送事業)
- ・自動車NOx・PM法により、既存トラックが稼働できなくなった。トラック購入費等に利用できる補助制度を創設してほしい。
(鮮魚卸売)
- ・長期構想はあるものの、具体的な取り組みが停滞しているように思える (ICT導入や荻窪駅前の整備等)。近隣区の再開発が進みつつある中、杉並区の賑わいがそがれることのないように、区政を運営してほしい。
(金融業)
- ・知的財産権の取得に対する支援策を求める。(防災用品製造業)